

2023年 4月 15日

日本災害復興学会 2021年度研究会
活動実績報告書

<研究会名称>

大規模災害に備える若手減災ネットワーク

代表者	小林秀行
企画分担者	○野坂 真
	○川副 早央里
	○松原 久
	○横山 智樹
	○中沢 峻
	○山崎 真帆
	○重松 貴子
	○内山 琴絵
	○安本 真也
	○辻 岳史
	○坂本 唯

<添付資料>

- ・活動に関する資料（パンフレット等）がございましたら、添付のうえご提出願います。

1. 本助成により実施した研究活動の全体概要

本助成により実施した研究活動のアウトラインを記入してください。なお、各項目における記入方法は、上段には概要を箇条書きで2行程度にまとめていただき、下段には、その内容を記入してください。

【課題、目的】 この研究活動を行った動機や目的を記入してください。
<ul style="list-style-type: none">・感染症等の都市基盤の物理的破壊をもたらさない種の災害による影響を把握すること・若手研究者の共同研究基盤の育成および大学院生の研究サポート
本研究活動はそもそも、拠点となる大学が分散し、学会大会以外では日常的な研究交流の機会が限られている若手研究者・大学院生について、とくに東日本に居住する人材のネットワークを形成し、知見の共有ならびに、南海トラフ等の巨大災害対策に向けた共同研究の基盤を形成することを目的として、2018年度から活動を始めたものである。本研究会では、新型コロナウイルス流行下でもオンラインを中心として研究会を継続して開催すると共に、共同研究として東日本大震災の被災地に対する調査も継続してきており、貴学会の助成を受けて実施した2019年度、2020年度調査では、東日本大震災からの復興として観光振興および交流人口の増加を検討していた被災地では、新型コロナウイルスの影響によってその進展に大きな制約を受ける形となっているが、こうした困難に対する支援は官民いずれの形でも決して十分なものではないことを明らかにした。また、それは当然、被災者の生活再建にも影響を与えていることを確認している。このような「被災の重層化」という概念がこれまでの防災・減災では十分に検討されてこなかった、という視点が発見されたことは本研究会の1つの成果であるといえる。ただし、これらの調査は宮城県を対象としたものに留まっており、岩手県や福島県に対する追加調査を行い東日本大震災の被災地全域での状況を把握する必要があった。本研究活動は、このような動機から、岩手県および福島県の現状把握を目的として実施したものである。



【実施方法、内容】 この研究活動の実施方法、内容を記入してください。
<ul style="list-style-type: none">・月例研究会の開催・東日本大震災の被災地における現地調査（岩手県・福島県）
研究活動の具体的な方法としては、月例研究会の開催と現地調査をそれぞれ実施した。月例研究会は2時間の枠を設定し、研究会メンバーによる話題提供に対して議論を行う形をとっている。話題提供については研究会の趣旨に鑑みて、研究構想の相談や論文ドラフトの検討なども柔軟に受け入れる形をとり、研究報告ではなくあくまでもメンバーの抱える研究上の悩みや課題に共同して向き合うということを重視した。その他、現地調査の時期が近づいた際には、各年度の調査対象地に関係があるメンバーからの連続報告という形で事前準備をするなど、研究活動の基盤となる場として継続的に、かつ柔軟に活動を行った。 現地調査については、2021年度においては2泊3日の行程で岩手県南部から宮城県北部にかけての縦断調査を実施、2022年度においても同じく2泊3日の行程で、福島県浜通りの縦断調査を実施した。いずれの調査においても、災害遺構など災害体験の継承に関連する施設の視察ならびに地元住民に対するインタビュー調査を主たる内容としている。その目的は第1に「被災の重層化」の現状を確認することではあるものの、1回の縦断調査のみでその実態を丹念に把握することは難しく、また、研究会メンバー間でも各被災地地域の現状に対して知識差が存在する。そのため、基本的には研究会メンバー間で改めて現地の状況を把握し、知識を共有することを基本的な目標に置き、「被災の重層化」については、現地調査の経験を踏まえて研究会の場で議論を進めていくこととした。



<p>【活動成果】 この研究活動で得られた成果を記入してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若手研究者支援のための基盤を通して、感染症流行下でも研究意欲を醸成出来たこと ・感染症の流行による被災地内外の分断の加速を把握できたこと <p>新型コロナウイルス流行の継続によって、本研究活動の時期、とりわけ 2021 年度は現地調査の実施にまだ慎重にならざるを得ない時期であり、十分な研究資源を有していない大学院生にとっては調査の停滞など様々な困難を抱える時期でもあった。とりわけ人文・社会系における災害研究の場合には、研究者自身がけっして多いわけではなく、研究室内でも専門領域に関して議論ができる場合ばかりではないということがありうる。この時期に、研究構想の相談や論文ドラフトの検討なども柔軟に受け入れる場が提供されていたこと自体、若手研究者の支援という意味での 1 つの成果であった。現在、災害復興学会を含む様々な大会において、この時期の議論から展開した報告が研究会メンバーによって盛んになされ始めている。</p> <p>さらに、本研究会が現地調査によって進めてきた被災の多重化という課題に対しても、その重要性が明らかとなりつつある。すでに被災地外の社会にとって、東日本大震災に対する関心は低下し始めて久しいが、新型コロナウイルスの流行によって域外移動を制限される時期が続いたことにより、被災地内外の分断が加速している状況、そしてそれは災害体験の継承という現在の被災地における主要な課題についても大きく影響を与えていることが明らかとなった。この点については、2022 年度災害復興学会京都大会における分科会「災間の災害復興の課題と可能性」などでも、その一部が研究会メンバーによって報告されている。同分科会は本研究会によって企画されたものではないが、登壇者の半数が本研究会メンバーを兼ねていたため、結果的には研究活動の知見の一部を公開する場ともなった。</p>

2. 本助成により実施された研究活動に関して補足説明することがあれば記入してください。

(例：実施した研究活動の社会的意義、独自性及び改善点、今後の活動予定等)

<p>本研究活動は活動開始から 5 年、貴学会助成を頂き始めてから 2 期 4 年が経過している。この間の成果として、当初は大学院生であったメンバーが、それぞれ博士号を取得し若手研究者として活躍を始めており、また新たに災害復興学会で活動を始めた大学院生が新規メンバーとして本活動に参入を始めてもいる。参加メンバーからは、研究アイデアや素朴な悩みなどについて気軽に話す場として、学会大会やそれぞれの研究室では難しい部分を本活動が補っていたことが 1 つの助けとなったとも意見が出ており、若手災害研究者の支援という社会的意義を果たせたものといえる。</p> <p>また、本研究活動では結果的に東日本大震災の被災地において、災害の継承を担う施設を巡り、また当事者の言葉に耳を傾けるという活動を継続してきた。これは感染症等の都市基盤の物理的破壊をもたらさない種の災害による影響を把握する、という当初目的では想定していなかったものではあるが、東日本大震災の被災地は都市基盤再生を経て、災害体験の継承という取り組みへと主題をうつしつつあることも事実であり、現地調査や研究会での議論を通して、むしろこのような主題の変化が新型コロナウイルス流行によって被災地外へ十分に伝わっていないことが 1 つの課題として浮き彫りとされた。別の言い方をすれば、あらかじめ災害伝承という研究課題から展開するのではなく、東日本大震災の復興期に新型コロナウイルス流行に直面するというという多重被災の現状を把握するなかで、研究会の総意として災害体験の継承というテーマの重要性が浮かび上がってきたという点に本研究活動の独自性があったといえる。</p> <p>ただし、現状では岩手・宮城・福島の 3 県に対する調査を通して、研究会としての共通のテーマが確立されたというところに留まっており、これをより具体的な研究課題へと彫琢していく必要がある。研究会としてはすでに、2023 年度以降も災害体験の継承について継続的に研究活動を続けていくこととしており、将来的には研究会メンバーによる科研費への申請なども視野に入れている。</p>
